豊後高田市の人事行政の運営等の状況について

1　職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者と退職者の状況

区分	採用者数 各4月1日付	前年度退職者数			
		定年	自己都合	その他	計
令和6年度	2 人	0 人	1 人	1 人	2 人
令和7年度	4 人	7 人	4 人	0 人	11 人

(注)採用者数は、派遣職員を含みません。

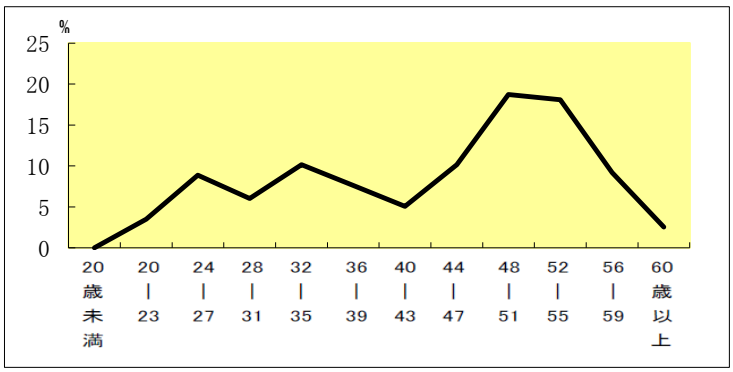
(2)職員数の状況(部門別職員数の状況)

(各年4月1日現在)

部門＼区分			職員数(人)		対前年増減数(人)
			令和6年	令和7年	
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	3	△1
		総務	73	69	△4
		税務	17	17	0
		農林水産	30	30	0
		商工	12	13	1
		土木	20	21	1
		民生	30	31	1
		衛生	24	21	△3
		計	210	205	△5
	教育部門		33	32	△1
	消防部門		49	48	△1
	小計		292	285	△7
公営企業会計部門等	水道		5	5	0
	下水道		6	7	1
	その他		20	18	△2
	小計		31	30	△1
合計			323 [510]	315 [510]	△8

(注)1　職員数は、一般職に属する職員数です。
2 [　]内は、条例定数の合計です。
3　令和6年は4月1日現在、令和7年は5月1日現在の職員数です。

(3)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 11	人 28	人 19	人 32	人 24	人 16	人 32	人 59	人 57	人 29	人 8	人 315

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区　分	住民基本台帳人口 (令和７年１月１日現在)	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	(参考) R5年度の人件費率
R6年度	人 21,748	千円 18,750,739	千円 404,765	千円 2,959,844	% 15.8%	% 15.3

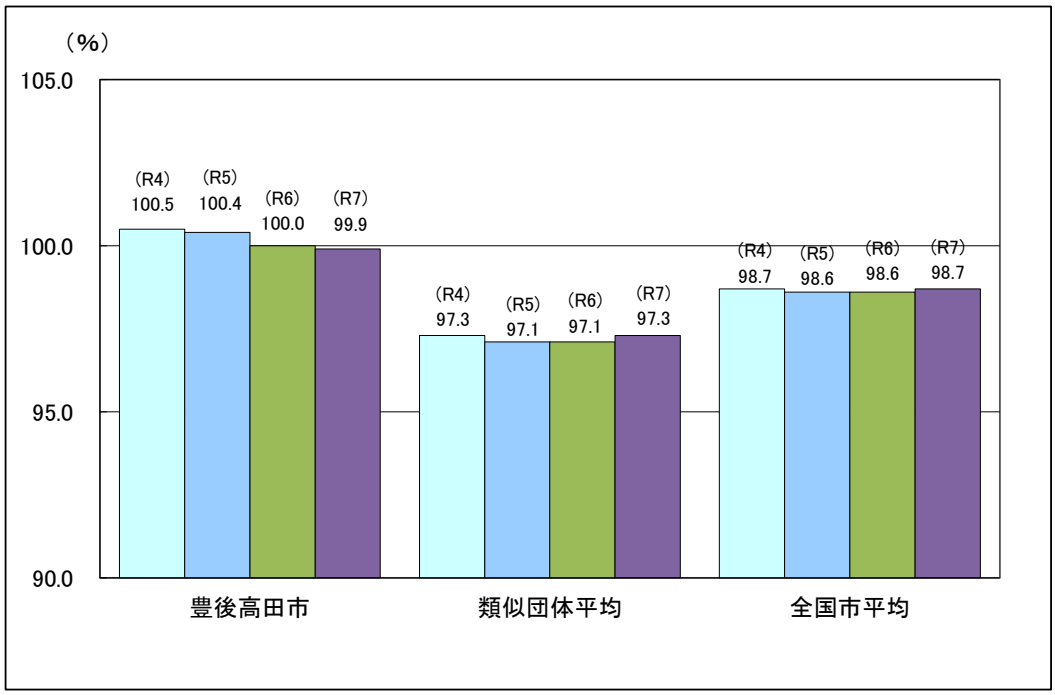
(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区　分	職員数 A	給　与　費			
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B
R6年度	人 284	千円 1,112,001	千円 173,845	千円 501,045	千円 1,786,891

一人当たり 給与費 B／A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,292	千円 6,053

(注) 1　職員手当には、退職手当を含まない。
2　職員数は、令和６年４月１日現在の人数である。
3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

（4）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
豊後高田市	45.4　歳	352,200　円	412,557　円	378,550　円
大分県	41.3　歳	327,700　円	410,437　円	354,836　円
国	41.9　歳	332,237　円	414,480　円	414,480　円
類似団体	42.0　歳	323,923　円	381,012　円	351,223　円

②教育職（小中学校・幼稚園）

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊後高田市	37.6　歳	277,200　円	306,208　円
大分県	44.3　歳	371,540　円	415,344　円
類似団体	41.4　歳	315,535　円	352,864　円

（5）職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区　　分		豊後高田市	大分県	国
一般行政職	大　学　卒	226,400　円	226,400　円	220,000　円
	高　校　卒	195,200　円	195,200　円	188,000　円
教　育　職（小中学校・幼稚園）	大　学　卒	226,400　円	226,800　円	－　円
	高　校　卒	195,200　円	－　円	－　円

（6）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

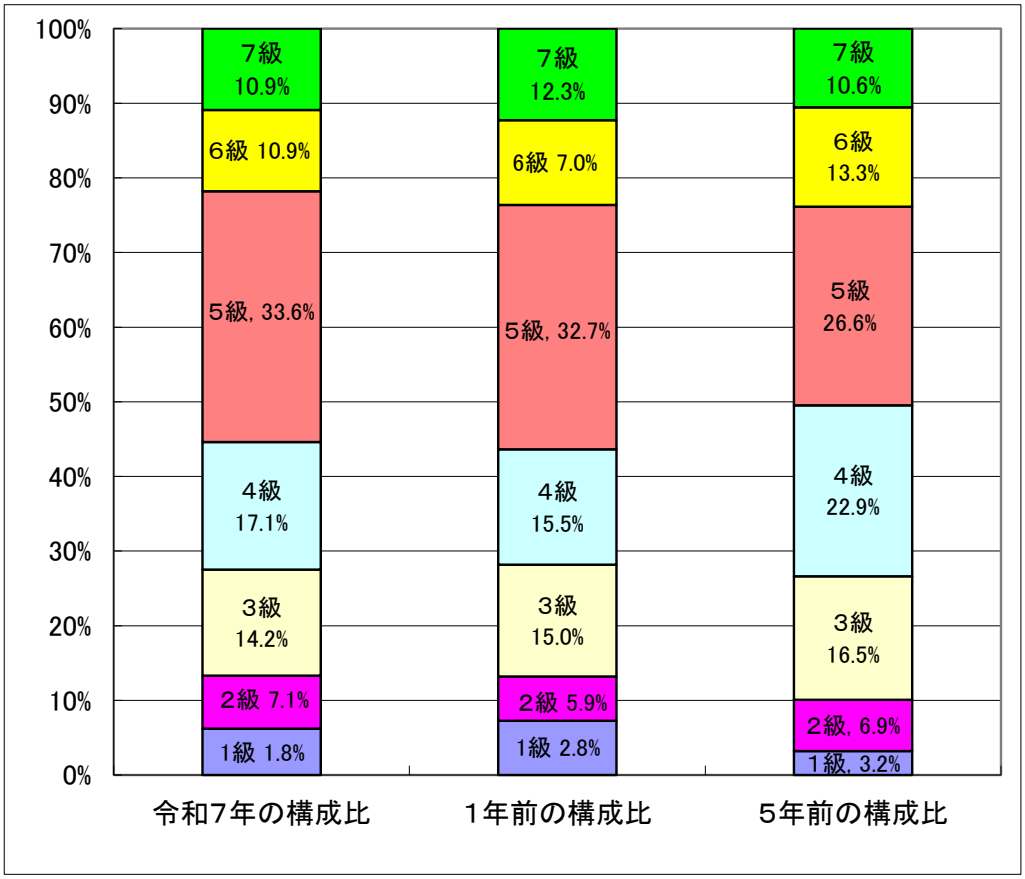
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大　学　卒	282,950　円	－　円	382,086　円	408,050　円
	高　校　卒	－　円	－　円	－　円	379,333　円

（7）一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区　　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1　　級	主事、技師の職務	人 13	% 5.9	円 184,200	円 259,100
2　　級	主事、技師の職務	人 15	% 6.8	円 230,900	円 309,700
3　　級	主査、主任の職務	人 30	% 13.6	円 266,300	円 356,000
4　　級	係長、副主幹、専門員、主任主査の職務	人 39	% 17.7	円 299,000	円 390,800
5　　級	総括主幹、主幹の職務	人 76	% 34.5	円 322,500	円 400,700
6　　級	課長、参事、課長補佐の職務	人 23	% 10.5	円 356,500	円 417,300
7　　級	市参事、課長、参事の職務	人 23	% 10.5	円 409,800	円 452,600

（注）1　豊後高田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



（注）1　平成18年に8級制から7級制に変更しました。

（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

2　平成22年に級別職員構成を是正しました。

○昇給への人事評価の活用状況

令和7年4月2日から令和8年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○			
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
ロ．人事評価を活用していない				○	
	活用予定時期			令和8年1月から	

(8)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

豊後高田市	大分県	国
1人当たり平均支給額(R6年度) 17,412 千円	1人当たり平均支給額(R6年度) 1,725 千円	―
(R6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (―) 月分　(―) 月分	(R6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.10 月分 (1.4) 月分　(1) 月分	(R6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50 月分　2.50 月分 (1.4) 月分　(1) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　10%～25%

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
ロ．人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

②退職手当（令和7年4月1日現在）

豊後高田市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	措置（２％～45％加算）			措置（２％～45％加算）	
１人当たり平均支給額	1,641 千円	0 千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

③特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）	1,396 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(R6年度決算)	19,662 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(R6年度)	21.6 %
手当の種類（手当数）	8

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 R6年度	左記職員に対する支給単価
税務手当	専ら市税の徴収に従事する職員	市税の徴収	109 千円	月額2,000円
	上記以外の職員		208 千円	月額1,000円
社会福祉業務手当	生活保護担当職員	社会福祉業務の主導	64 千円	月額2,000円
感染症等防疫作業従事手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の予防業務	0 千円	１日につき500円
行旅病人及び死亡人収容作業従事手当	行旅病人の保護又は行旅死亡人の収容業務に従事した職員	病人の保護	0 千円	１人につき1,000円
		死亡人の収容	0 千円	１体につき2,000円
死体処理手当	死体処理（上記業務以外）に従事した職員	死体処理	0 千円	１体につき1,000円
危険作業従事手当	交代制により勤務する消防吏員	危険な作業処理業務	952 千円	月額2,000円
	上記以外の消防吏員		60 千円	月額1,000円
緊急消防援助隊手当	消防吏員	緊急消防援助隊業務	0 千円	１日につき1,680円
災害応急作業手当	災害状況の調査に従事した職員	応急作業業務	3 千円	巡回監視　１日につき350円 応急作業等　１日につき530円

④時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	68,448 千円
職員１人当たり平均支給年額（R6年度決算）	247 千円
支給実績（R5年度決算）	57,288 千円
職員１人当たり平均支給年額（R5年度決算）	207 千円

⑤その他の手当（令和7年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（R6年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（R6年度決算）
扶養手当	○配偶者　5,500円 ○子　13,000円 ○子以外　6,500円 ○16歳から22歳までの扶養親族１人につき加算6,000円	異なる	特定扶養加算支給単価が異なる	47,856　千円	304,809　円
住居手当	○借家：月額　12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		26,922　千円	132,618　円
	○持ち家：世帯主に対して2,500円（６年間新築購入加算1,500円）	異なる	国は制度なし		
通勤手当	○交通用具利用者：２㎞以上の通勤距離に応じて4,200円～18,500円	異なる	通勤距離区分と支給単価が異なる	14,602　千円	90,690　円
管理職手当	○管理職職員に対して役職に応じて35,000円～75,000円	異なる	支給単価が異なる	21,645　千円	601,250　円
管理職員特別勤務手当	○管理職職員に対して災害対応等で勤務した場合に支給 （平日） 4,000円／回 （週休日） ３時間以上６時間以下 4,000円／回 ６時間超 6,000円／回	異なる	支給単価が異なる	76　千円	2,111　円
休日勤務手当	○休日等において、正規の勤務時間中に勤務した時間に対して、勤務１時間につき勤務１時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同じ		0　千円	0　円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として午後10時から翌午前５時までに勤務した全時間に対して、勤務１時間につき勤務１時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ		1,487　千円	37,162　円
宿日直手当	○宿日直勤務１回につき6,100円	異なる	支給単価が異なる	0　千円	0　円

（9）特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	市長	810,000 円	936,000 円／	637,000 円
		（ 810,000 円 ）		
	副市長	650,000 円	775,000 円／	571,000 円
		（ 650,000 円 ）		
報酬	議長	450,000 円	505,000 円／	328,000 円
		（ 450,000 円 ）		
	副議長	410,000 円	450,000 円／	285,000 円
		（ 410,000 円 ）		
	議員	390,000 円	420,000 円／	270,000 円
		（ 390,000 円 ）		
期末手当		（R6年度支給割合）		
	市長	6月期 1.700 月分		
	副市長	12月期 1.750 月分		
	議長	（R6年度支給割合）		
	副議長	6月期 1.700 月分		
	議員	12月期 1.750 月分		
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	市長	給料月額×在職月数×42.5/100	16,524,000円	任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数×34/100	10,608,000円	任期ごと
	備考			

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。

２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 職員勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）勤務時間等の状況

勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分／日	8時30分	17時	12時15分～13時

（注）平成20年4月1日から休息時間を廃止しました。

（2）休暇等の状況

種類	付与日数	内容
年次有給休暇	1年につき20日	翌年に限り20日を限度として繰り越すことができます。
産前産後休暇	産前産後8週間	分娩の予定日前8週間目から分娩の日後8週間目までの期間
育児休業	3歳に達するまで	子が3歳に達する日までの期間（無給）

（注）その他上記以外の特別休暇等があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和6年度）

（1）分限休職の状況

区 分	免職	降任	休職	降給	計
職員数	0 人	0 人	4 人	0 人	4 人

（2）懲戒処分の状況

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
職員数	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人

5 職員の服務の状況　（令和6年度）

服務規律遵守のための取り組みとして定例課長会などで飲酒運転の禁止等職員の綱紀粛正の周知徹底を行いました。また、職務専念の義務、営利企業などへの従事制限などがあります。

6 職員の服務の状況　（令和6年度）

豊後高田市職員として、職員の意識改革、啓発等市民から求められる職員像を目指し、基礎的能力、資質向上を図るため「豊後高田市人材育成基本方針」を策定し、研修を実施しています。

種 別	研 修 名	内 容	参加者数
職場外研修	基本研修	階層別研修等	28人
	職務研修	契約事務研修、税務研修、法制執務研修等	74人
	職務研修	市町村アカデミー、技術職員研修等	0人
職場研修	スキルアップ研修	若手職員スキルアップ研修、メンタルヘルス研修、情報セキュリティ研修、ナッジ理論研修等	1266人
	職員人権教育研修	社会教育指導員による講話等	1430人
計			2,798人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況　（令和6年度）

（1）健康管理の状況

項 目	受診者数
定期健康診断	315 人

（2）公務災害等の状況

区 分	件 数
公務災害	0 件
通勤災害	0 件

（3）福利厚生事業の状況

	豊後高田市
職員互助会への公費支出額	2,947 千円
会員1人あたりの公費支出額	11 千円

8 公平委員会の業務の状況　（令和6年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0 件
不利益処分に関する不服申立て	0 件
苦情処理等	0 件